

第1次高梁市行財政改革

実績報告

(平成17年度～22年度)

総務部企画課

第1次高梁市行財政改革 実績報告の概要

本市では、平成18年3月に高梁市行財政改革大綱及び同実施計画を策定し、「市民との協働によるまちづくりと、簡素で効率的な行財政システムの構築」の基本方針のもと、5つの基本項目を掲げ、平成17年度から平成22年度までの6年間の計画期間として行財政改革に取り組んできました。

しかし、社会情勢の目まぐるしい変化や厳しい経済状況に対応するため、行財政改革大綱を早期に見直して第2次行財政改革大綱を策定し、平成22年度から実施することとしました。

これにより第1次行財政改革の計画期間が平成21年度末までとなりましたが、第2次行革の初年度である平成22年度の実績を第1次の最終年度である平成22年度に当てはめた6年間の実績は次のとおりとなります。

(1) 削減効果額の状況

【目標削減数】平成17年度から平成22年度までの6年間で累計約37億円の削減（当初の31億円から上方修正）

〔削減額の実績〕

行財政改革大綱実施計画削減目標額と平成23年3月までの実績額（累計）（単位：千円）

項目	目標額	H22年度までの実績額(累計)		備考
		実績額	達成率	
I 市政運営方針の改革	-	-	-	
II 組織の改革	2,610,000	2,355,000	90.2 %	
III 人の改革				
IV 財政構造の改革	319,000	568,000	178.1 %	
V 事務事業の見直し	824,000	1,137,000	138.0 %	
合計	3,753,000	4,060,000	108.2 %	

(2) 職員の削減

【目標削減数】

平成22年4月1日までの5年間で 156人削減

【職員数の状況】

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
職員数	838人	815人	757人	724人	697人	678人
（対17年度比減数）		（23人）	（81人）	（114人）	（141人）	（160人）

〔実績報告〕

第1次高梁市行財政改革の効果額（累計）

（単位：千円）

項 目	目標総額	H18年度までの		H19年度までの		H20年度までの		H21年度までの		H22年度までの	
		効果額	目標総額に対する達成率	効果額（累計）	目標総額に対する達成率	効果額（累計）	目標総額に対する達成率	効果額（累計）	目標総額に対する達成率	効果額（累計）	目標総額に対する達成率
I 市政運営方針の改革	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II 組織の改革	2,610,000	70,000	2.7%	354,000	13.6%	885,000	33.9%	1,620,000	62.1%	2,355,000	90.2%
III 人の改革											
IV 財政構造の改革	319,000	22,000	6.9%	44,000	13.8%	201,000	63.0%	488,000	153.0%	568,000	178.1%
(1) 分担金・負担金の見直し	56,000	3,000	5.4%	6,000	10.7%	26,000	46.4%	46,000	82.1%	67,000	119.6%
(2) 使用料・手数料の見直し	84,000	0	0.0%	0	0.0%	22,000	26.2%	38,000	45.2%	55,000	65.5%
(3) 徴収体制の強化	91,000	19,000	20.9%	38,000	41.8%	127,000	139.6%	194,000	213.2%	246,000	270.3%
(4) 特別会計への繰出金の抑制	88,000	0	0.0%	0	0.0%	26,000	29.5%	210,000	238.6%	200,000	227.3%
V 事務事業の見直し	824,000	29,000	3.5%	261,000	31.7%	501,000	60.8%	849,000	103.0%	1,137,000	138.0%
(1) 委託料の見直し	127,000	-25,000	-19.7%	1,000	0.8%	103,000	81.1%	214,000	168.5%	304,000	239.4%
(2) 報償費の見直し	90,000	5,000	5.6%	23,000	25.6%	73,000	81.1%	101,000	112.2%	157,000	174.4%
(3) 補助金の見直し	257,000	35,000	13.6%	178,000	69.3%	199,000	77.4%	341,000	132.7%	417,000	162.3%
(4) 負担金の見直し	21,000	3,000	14.3%	5,000	23.8%	18,000	85.7%	26,000	123.8%	35,000	166.7%
(5) 一般事務費の見直し	90,000	11,000	12.2%	22,000	24.4%	40,000	44.4%	62,000	68.9%	90,000	100.0%
(6) 報酬・賃金の見直し	9,000	0	0.0%	2,000	22.2%	5,000	55.6%	23,000	255.6%	41,000	455.6%
(7) 宿直業務の見直し	60,000	0	0.0%	0	0.0%	8,000	13.3%	20,000	33.3%	31,000	51.7%
(8) 公共工事コストの縮減	170,000	0	0.0%	30,000	17.6%	55,000	32.4%	62,000	36.5%	62,000	36.5%
合 計	3,753,000	121,000	3.2%	659,000	17.6%	1,587,000	42.3%	2,957,000	78.8%	4,060,000	108.2%